

白河市第2次行政経営改革プラン

(令和5～7年度)



令和5年3月
白 河 市

〈 目 次 〉

1	策定の背景	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	これまでの取組み	1
2	現状と課題	2
(1)	人口	2
(2)	歳入	3
(3)	歳出	4
(4)	基金	4
(5)	財政指標	5
(6)	公共施設	6
3	改革方針	7
4	取組の体系	8
5	重点戦略	9
	各論	10
6	プランの進行管理	19
	用語解説	20

1 策定の背景

(1) 策定の趣旨

本市では、多様化する市民ニーズや社会経済状況の変化に対応することを目的に、「白河市行政経営改革プラン」を令和2年3月に策定し、組織・業務体制の見直し、サービスの質の向上、財政の健全化等、行財政改革に取り組んできました。

しかしながら、さらなる人口減少社会の到来に伴う様々な行政課題への対応、公共施設の老朽化対策等により、歳出の増大が見込まれます。

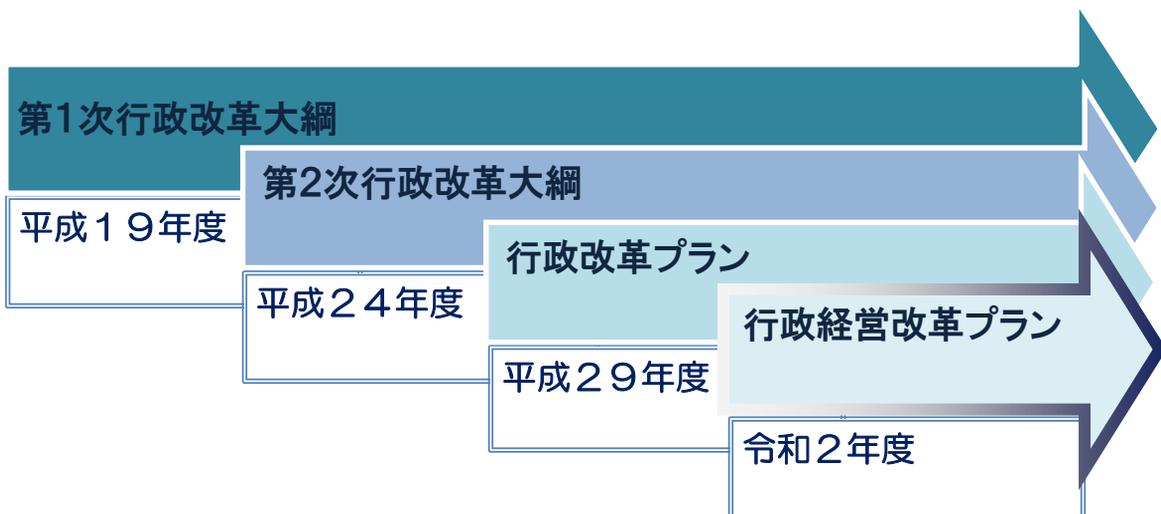
また、新型コロナウイルス感染症が拡大したことを契機に、新たな生活様式への対応が求められ、官民ともにDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、急速に変化するデジタル社会の構築に向けた取組を進めていくことが課題となっています。

本市では、財政の健全化を図りながら、行動計画（市政運営の方針となる最上位計画）に掲げる市の将来像の実現に向け、引き続き、施策の選択と集中を図り、限られた行政資源による効率的で効果的な行財政運営を行うため、「白河市第2次行政経営改革プラン」を策定します。

抱える課題

- ① 急速に進行する少子高齢化社会
- ② 扶助費をはじめとする社会保障費の増大
- ③ 歳入の減少
- ④ 公共施設の老朽化
- ⑤ 高度情報化社会への対応

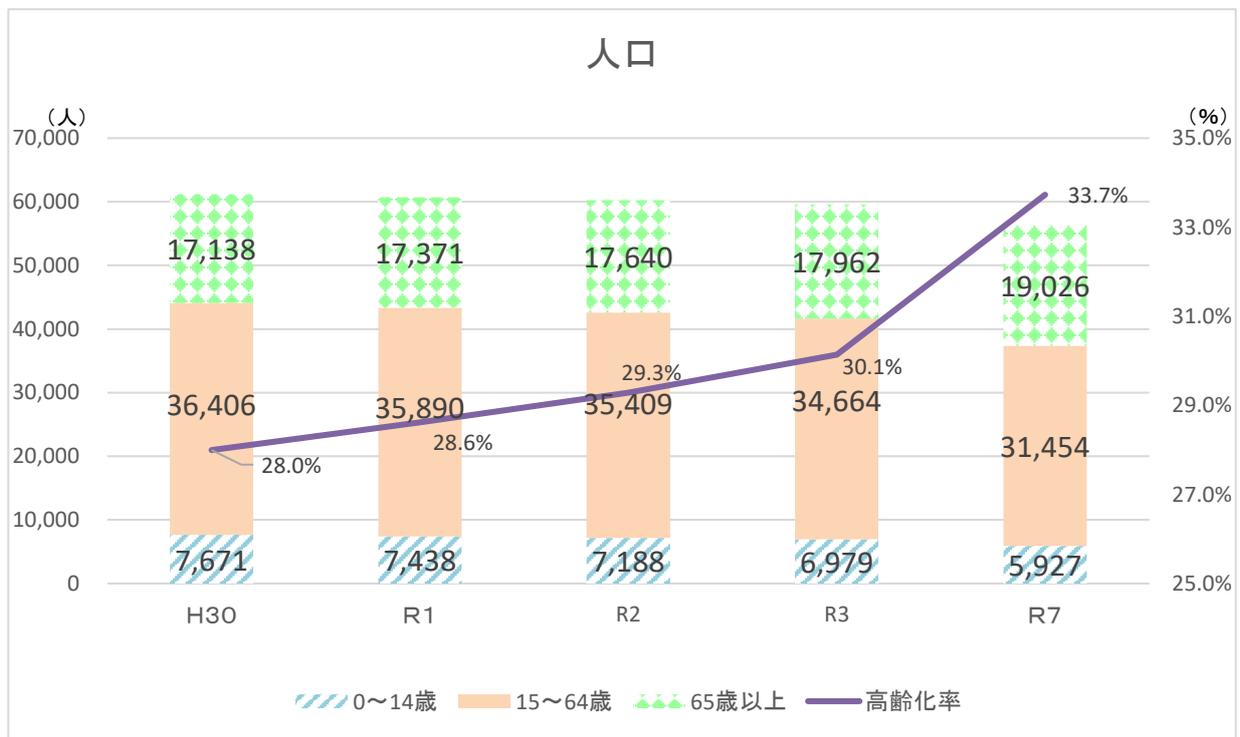
(2) これまでの取組み



2 現状と課題

(1) 人口

人口については、既に減少傾向にあります。また、晩婚化や晩産化による出生率の低下、さらには未婚率の上昇傾向などの要因により、今後さらに減少することが見込まれます。また、全体人口が減少するだけでなく、生産年齢人口が減少する一方で高齢者人口の割合が増えるという人口構造への変化が今後も継続すると考えられます。



※R7の推計は白河市第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画より

【単位：人】

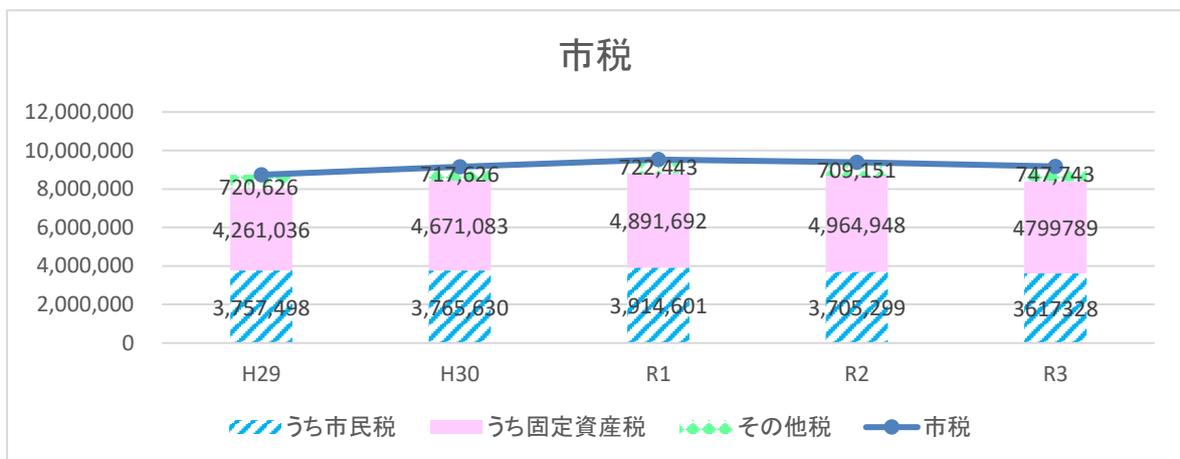
	実績（10月1日時点）				推計
	H30	R1	R2	R3	R7
0~14歳（年少人口）	7,671	7,438	7,188	6,979	5,927
15~64歳（生産年齢人口）	36,406	35,890	35,409	34,664	31,454
老年人口（65歳以上）	17,138	17,371	17,640	17,962	19,026
総人口	61,215	60,699	60,237	59,605	56,407
高齢化率	28.0%	28.6%	29.3%	30.1%	33.7%

(2) 歳入

市税については、高い徴収率（R3現年度分：99.8%）を維持しており、近年では同水準で推移しています。一方で、人口減少に伴い課税額が減少することにより減収が想定されます。

【単位：千円】

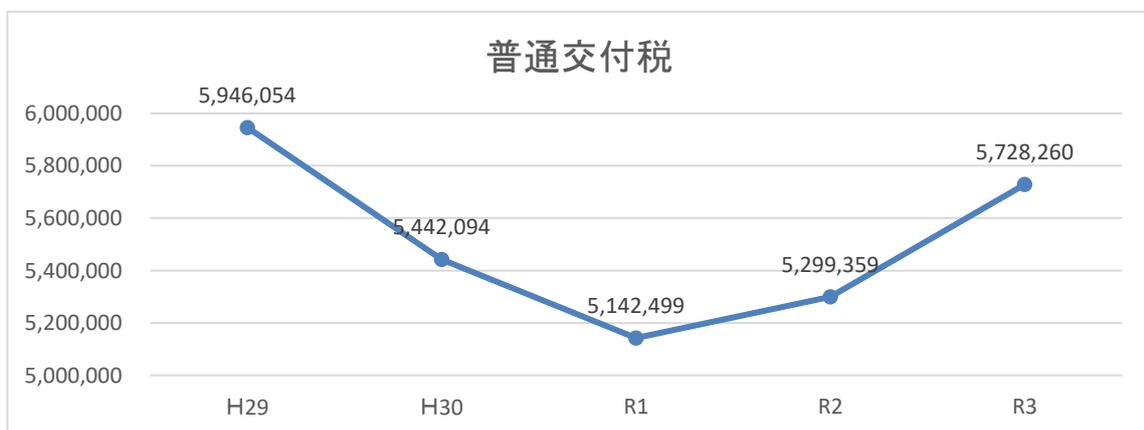
	H29	H30	R1	R2	R3
市税	8,739,160	9,154,339	9,528,736	9,379,398	9,164,860
うち市民税	3,757,498	3,765,630	3,914,601	3,705,299	3,617,328
うち固定資産税	4,261,036	4,671,083	4,891,692	4,964,948	4,799,789
うちその他税	720,626	717,626	722,443	709,151	747,743



普通交付税（※1）については、H27で合併算定替（※2）が終了したことにより、その後5年間にわたり段階的な減額が行われていましたが、R3から一本算定となっています。一方で、国税収入の増に伴い普通交付税が増加しています。

【単位：千円】

	H29	H30	R1	R2	R3
普通交付税	5,946,054	5,442,094	5,142,499	5,299,359	5,728,260

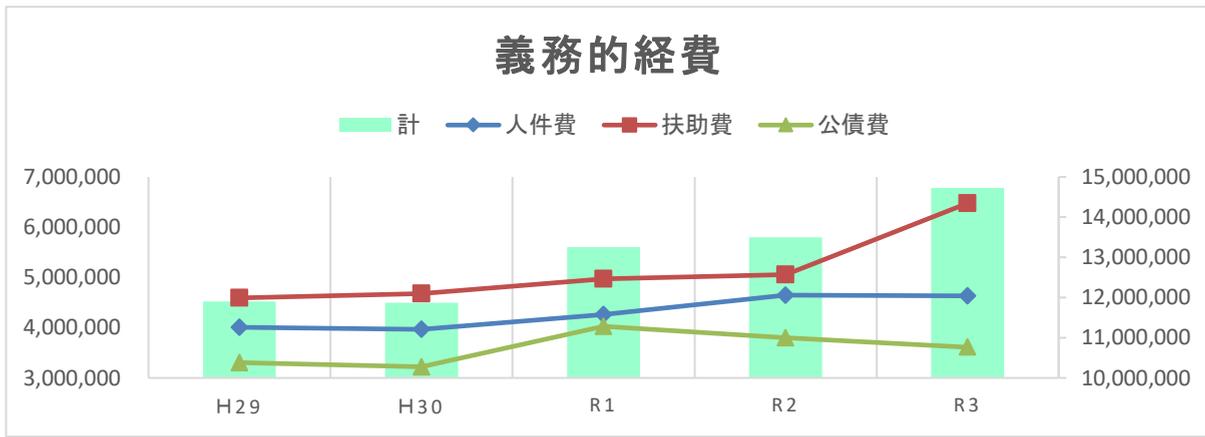


(3) 歳出【義務的経費（※3）】

公債費は減少傾向にあるものの、新型コロナの影響による住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給等により扶助費が増加しています。扶助費については、今後も歳出の多くを占めることが見込まれます。

【単位：千円】

	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	4,005,982	3,966,563	4,259,448	4,648,207	4,633,499
扶助費	4,592,221	4,679,276	4,971,873	5,053,649	6,477,793
公債費	3,303,831	3,221,154	4,026,559	3,797,469	3,613,188
計	11,902,034	11,866,993	13,257,880	13,499,325	14,724,480

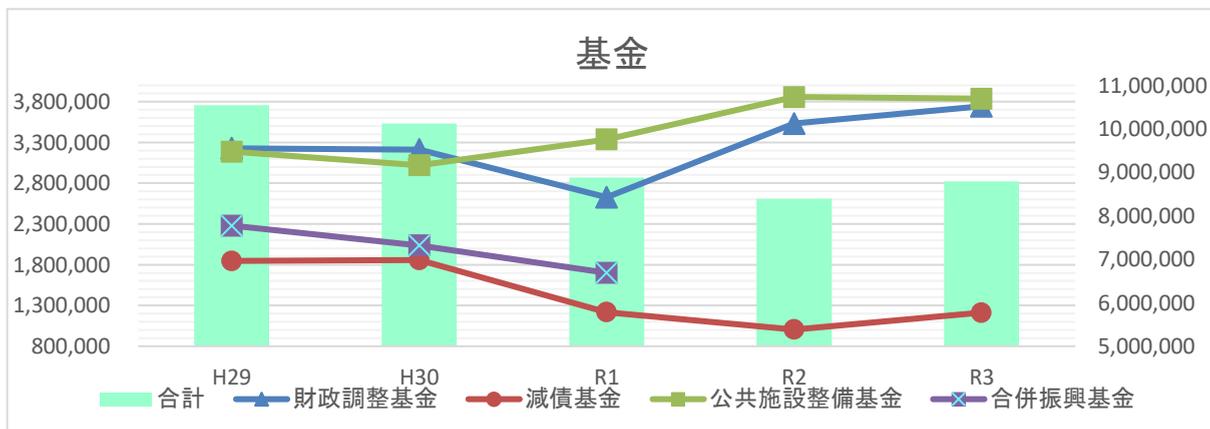


(4) 基金【主要なもの】

基金は、交付税の減少等の要因からH30に減少していましたが、R3は繰越金等の積立等の要因により増加しました。合併振興基金は、R2に合併から15年経過したことを契機に廃止されています。

【単位：千円】

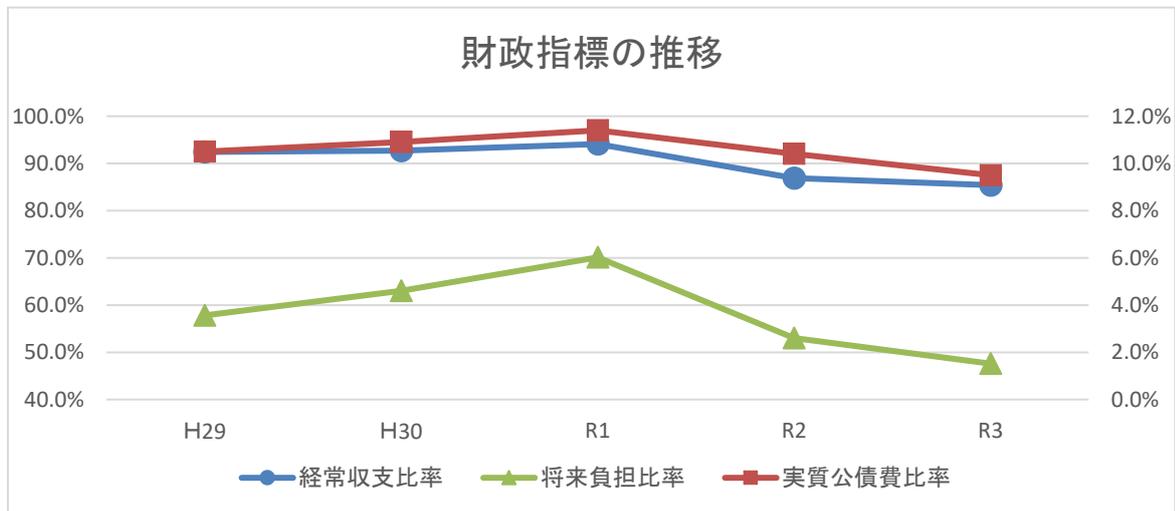
	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	3,228,816	3,212,672	2,626,748	3,532,607	3,743,233
減債基金	1,846,584	1,857,314	1,217,357	1,004,342	1,210,434
公共施設整備基金	3,186,072	3,019,298	3,336,993	3,857,455	3,835,700
合併振興基金	2,279,500	2,036,321	1,699,911	0	0
合計	10,540,972	10,125,605	8,881,009	8,394,404	8,789,367



(5) 財政指標

財政の健全性を示す各種指標は、H29から悪化傾向となっていました
が、R2以降については、公債費の繰上償還等の要因により、いずれも好
転し、引き続き改善がみられています。

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	92.4%	92.7%	94.1%	86.9%	85.4%
実質公債費比率	10.5%	10.9%	11.4%	10.4%	9.5%
将来負担比率	57.8%	63.0%	70.1%	53.0%	47.6%



- ※経常収支比率 …… 財政構造の弾力性を判断するための指標として使われる。人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみる。
- ※実質公債費比率 …… 地方債の元利償還金(特別会計含む。)の標準財政規模(一般財源の標準的な大きさ)に対する割合
- ※将来負担比率 …… 将来負担額(特別会計含む。)の標準財政規模に対する割合

(6) 公共施設

施設の状況は下表のとおりで、1965年（昭和40年）から1996年（平成8年）の間に建てられたものが78%超となっていることから、今後老朽化した施設への対策が課題となります。また、市民1人当たりの施設の延床面積は、全国平均と比較すると約1.6倍となっており施設面積が多いことが分かります。

【白河市公共施設等総合管理計画】

用途別	棟数	延床面積 (㎡)	割合 (%)	主な施設
庁舎等	5	15,295.88	4.9	本庁舎、表郷庁舎、大信庁舎、東庁舎、東農業技術センター
その他行政施設	2	1,296.97	0.4	本庁舎車庫、表郷庁舎車庫
消防施設	104	5,072.00	1.6	消防屯所（白河地域42棟、表郷地域25棟、大信地域19棟、東地域18棟）
学校	21	120,772.00	38.8	小学校（13校）、中学校（8校）
その他教育施設	6	1,818.32	0.6	学校給食センター、大信学校給食センターほか
幼児・児童施設	9	1,426.65	0.5	白河第二小学校児童クラブ、みさか小学校きらりん児童クラブほか
幼稚園・保育園	13	9,579.21	3.1	大沼幼稚園、白坂幼稚園、さくら保育園、わかば保育園ほか
公営住宅	90	67,873.73	21.8	関川窪市営住宅、松風の里市営住宅、久田野市営住宅ほか
公園	2	359.75	0.1	友月山公園休養施設、南湖森林公園管理棟
集会施設	166	19,055.07	6.1	集会所（白河地域87棟、表郷地域28棟、大信地域25棟、東地域26棟）ほか
スポーツ施設	16	19,704.20	6.3	中央体育館、国体記念体育館、アナビススポーツプラザほか
レクリエーション施設・観光施設	18	4,636.40	1.5	翠楽苑、二の丸茶屋ほか
産業系施設	6	8,090.06	2.6	人材育成センター、白河地方公設地方卸売市場、大信地域市民交流センターほか
図書館	3	3,652.93	1.2	図書館（りぶらん）、大信図書館、東図書館
文化施設	2	11,433.15	3.7	白河文化交流館（コミネス）、東文化センター
博物館等	4	2,053.25	0.7	小峰城歴史館、歴史民俗資料館ほか
高齢者施設	6	5,287.98	1.7	各老人福祉センターほか
障がい者施設	2	737.56	0.2	旧大沼支所、旧第二児童館
医療施設	2	704.94	0.2	表郷クリニック、大信歯科診療所
保健施設	4	3,748.23	1.2	中央保健センター、表郷保健センター、大信保健センター、東保健センター
その他	5	8,809.65	2.8	情報センター、白河ゴルフ倶楽部、白河斎場ほか
合計	486	311,407.93	100.0	

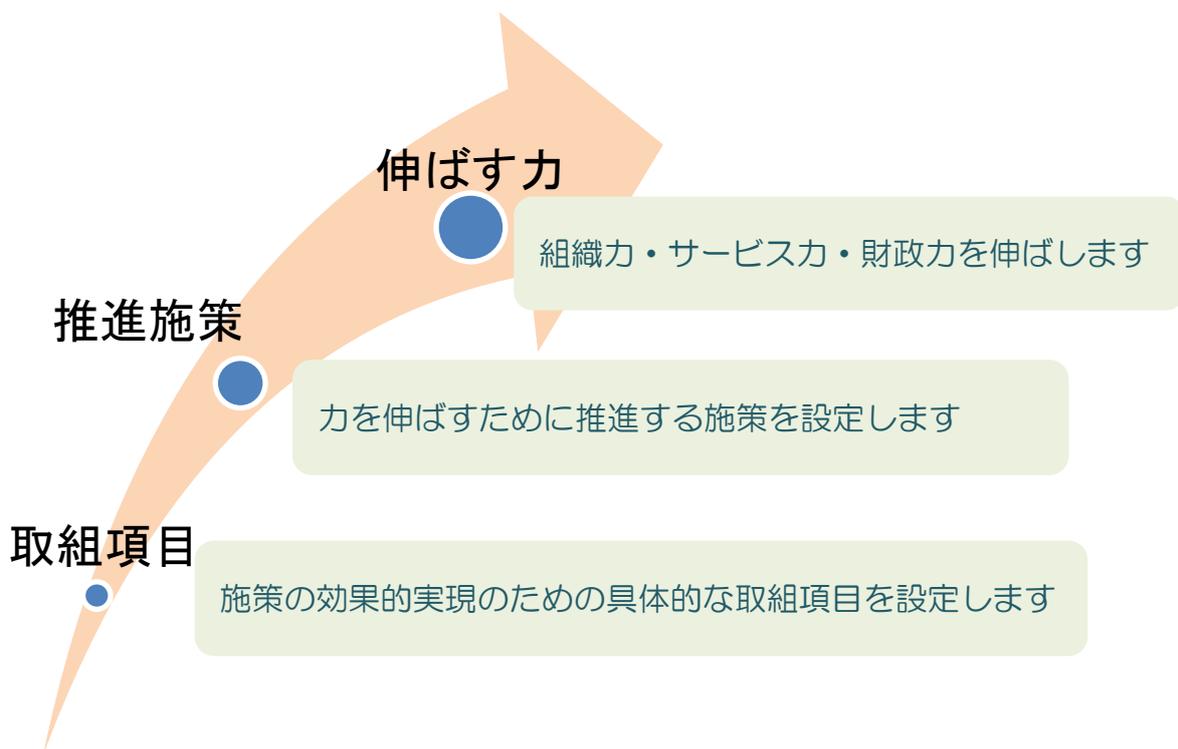
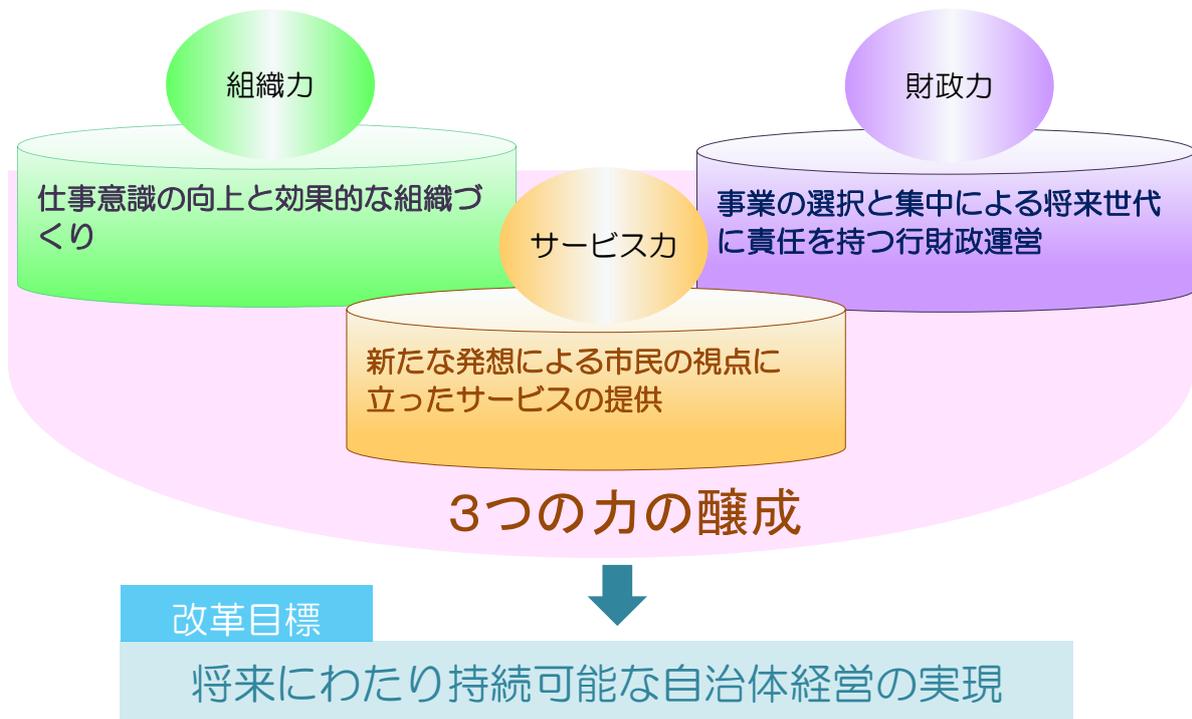
【市民1人当たりの公共施設延床面積】

全国平均	白河市	
3.22㎡/人	5.22㎡/人	(約1.6倍)

3

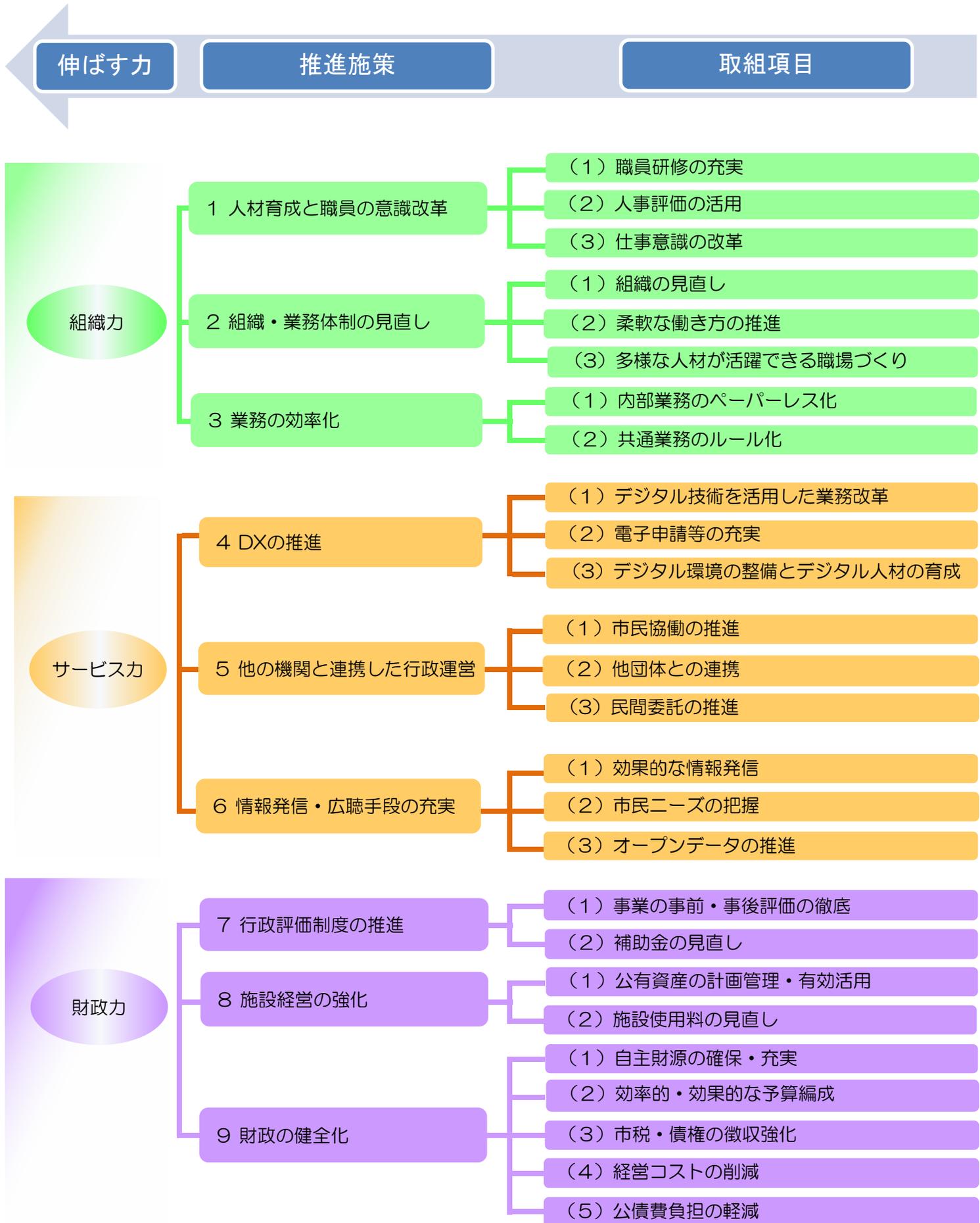
改革方針

前記の課題に対応するため、本プランでは、3つの柱となる改革方針を掲げ、改革目標を達成するための3つの力を重点的に高めます。



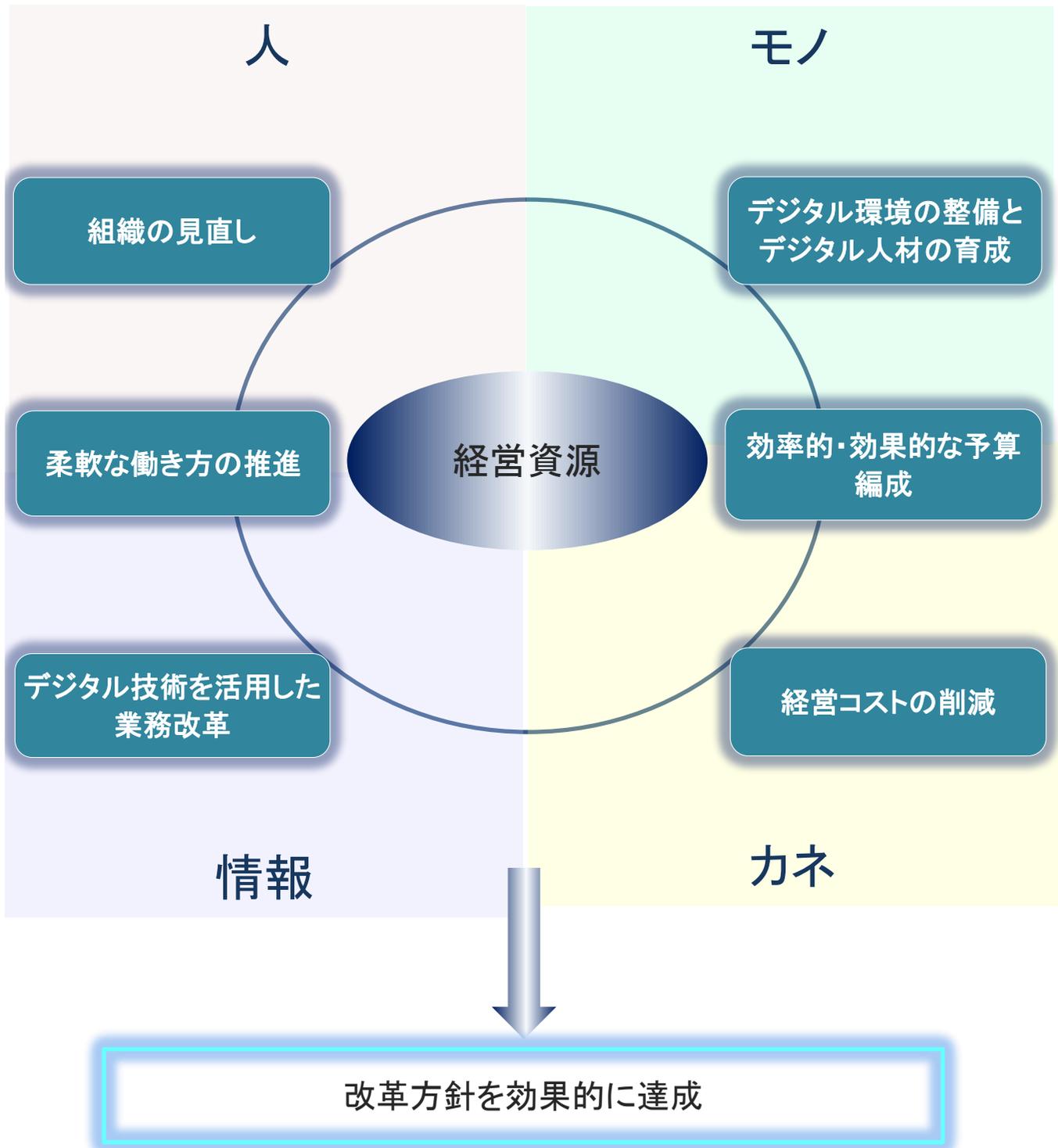
4 取組の体系

改革方針を達成するため、下表のとおり「伸ばす力」、「推進施策」、「取組項目」を設定し、下表について具体的に取組みます。



5 重点戦略

改革方針を達成するために、特に影響がある項目については重点戦略項目とし、目標達成のため経営資源（人・モノ・カネ・情報）を有効的に活用していきます。



No.1			
①推進施策名称	人材育成と職員の意識改革		
②担当部署	総務課		
③現状	市の内部研修、ふくしま自治研修センターや県で開催する研修、民間会社が主催する外部研修等に参加し、知識やスキルの向上を図るほか、職員提案制度の活用により、業務の改善に取り組んでいます。		
④改善すべき課題	急速に変化する社会や多様化する市民ニーズに対応し、時代に合った施策の展開を進めていくため、職員は日々自己の研さんに努め、能力や資質の向上を図る必要があります。		
⑤取組項目	(1) 職員研修の充実 (2) 人事評価の活用 (3) 仕事意識の改革		
⑥期待する効果（取組後の姿）	行政運営に求められる職員の能力や資質が向上し、職員1人ひとりの柔軟な発想力が業務改善や新しい施策への取組につながります。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ふくしま自治研修センターやNOMAなど研修機関による研修ほか行政課題研修などを積極的に活用し、職員の能力向上を図る。	ふくしま自治研修センターやNOMAなど研修機関による研修ほか行政課題研修などを積極的に活用し、職員の能力向上を図る。	ふくしま自治研修センターやNOMAなど研修機関による研修ほか行政課題研修などを積極的に活用し、職員の能力向上を図る。
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	対象となる職員の受講率（令和3年度97%）（単位：%）		
計画値	100	100	100
実績値			
◎財政効果 単年度			
(千円) 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.2			
①推進施策名称	組織・業務体制の見直し		
②担当部署	総務課		
③現状	<p>行政の課題や需要に適切に対応するため、業務量把握調査を実施し、必要な職員数や職種、各課の懸案事項等の把握を行い、組織を見直しています。</p> <p>また、時差出勤やテレワークの活用、イクボス宣言（※4）により、職員のワークライフバランス（※5）を図っています。</p>		
④改善すべき課題	<p>社会ニーズが多様化していることから、効率的な組織体制・勤務体制を整備し、行政需要への適切な対応をしていくとともに、職員の超過勤務時間の縮減、休暇取得環境の整備によりワークライフバランスを図ることが課題となります。</p>		
⑤取組項目	<p>(1) 組織の見直し (2) 柔軟な働き方の推進 (3) 多様な人材が活躍できる職場づくり</p>		
⑥期待する効果（取組後の姿）	<p>効果的に業務執行できる組織改編や人員配置により、行政需要に対し適切・迅速に対応でき、業務の効率化が図れます。また、柔軟な出勤体制を推進することで、超過勤務時間の縮減につながり、休暇制度の充実と併せ職員のワークライフバランスの実現が期待できます。</p>		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<p>職員の心身の健康維持を図るとともに、ワークライフバランスを確保し、行政需要や重要施策を適時・迅速に対応できる組織体制を整える。</p>	<p>職員の心身の健康維持を図るとともに、ワークライフバランスを確保し、行政需要や重要施策を適時・迅速に対応できる組織体制を整える。</p>	<p>職員の心身の健康維持を図るとともに、ワークライフバランスを確保し、行政需要や重要施策を適時・迅速に対応できる組織体制を整える。</p>
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	<p>希望職員の育児休業取得率 (代替職員配置を含む。) (令和3年度100%) (単位：%)</p>		
計画値	100	100	100
実績値			
⑨財政効果 単年度			
(千円) 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.3			
①推進施策名称	業務の効率化		
②担当部署	総務課		
③現状	市の内部業務では、各種申請書の收受等、いまだに紙で管理している業務や手作業で行う業務も多く、職員の負担となっています。		
④改善すべき課題	電子決裁の導入に向けて、現在の規程の改正等、全庁的な基準の見直しや各課ごとに定めている業務についてのガイドライン作成等によるルール化を図る必要があります。		
⑤取組項目	(1) 内部業務のペーパーレス化 (2) 共通業務のルール化		
⑥期待する効果（取組後の姿）	事務が効率化され労働の生産性が向上するとともに、超過勤務時間の縮減が図られ、職員のワークライフバランスの充実、経営コストの削減につながります。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> 財務規則及び文書管理規程の改正 令和5年4月から公会計システム、同年10月から文書管理システムの電子化 プロポーザル実施要領の基準様式の作成 	<ul style="list-style-type: none"> システムの電子化に係る課題の洗い出し マニュアルの点検、整備 	<ul style="list-style-type: none"> システムの電子化に係る課題の洗い出し マニュアルの点検、整備
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	コピー用紙の削減率 (令和3年度実績5,038,830枚) (単位：%)		
計画値	5	10	15
実績値			
⑨財政効果 単年度			
(千円) 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.4			
①推進施策名称	DX（※6）の推進		
②担当部署	情報政策課		
③現状	人口減少に伴う労働力不足や新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、市ではオンライン手続やデジタル技術の活用を推進しているものの、一部の業務にとどまっている状況です。		
④改善すべき課題	多様化・増大化する市民ニーズに合わせ、オンライン手続やデジタル技術の活用ができる業務の種類を増やしていくことが課題として挙げられます。また、デジタル技術を活用する際、属人化しないように工夫する必要があります。		
⑤取組項目	(1) デジタル技術を活用した業務改革 (2) 電子申請等の充実 (3) デジタル環境の整備とデジタル人材の育成		
⑥期待する効果（取組後の姿）	・AI-OCR（※7）、RPA（※8）を活用した自動処理化を進めることで、簡単な入力事務を削減し、職員が相談業務などに集中できます。 ・市役所に行かなくても、簡単に行政手続がオンラインで申請できるようになることで、市民の利便性が向上します。 ・研修や講習等を開催することにより、職員のデジタル力の向上が図れます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	臨時的利用以外の電子申請手続を増やしていく。 10手続き／年間 令和5年からぴったりサービス（※9）27手続き開始分を含む。	臨時的利用以外の電子申請手続を増やしていく。 10手続き／年間	臨時的利用以外の電子申請手続を増やしていく。 10手続き／年間
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	臨時的利用以外の電子申請手続きの総数 （令和3年度4件、令和4年度7件） （単位：件）		
計画値	48	58	68
実績値			
⑨財政効果 単年度			
（千円） 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.5			
①推進施策名称	他の機関と連携した行政運営		
②担当部署	生活防災課、地域拠点整備室、総務課		
③現状	多様な地域課題や社会課題を抱えていることから、市民、企業、自治体同士が連携してそれぞれが持つ多様なノウハウや資源を活かしながら、互いに課題認識や目的を共有し解決をしていくことが不可欠となっています。		
④改善すべき課題	さまざまな団体との連携、市政参加意識の啓発、地域の担い手の育成を進めるとともに、市民や他団体と連携するための職員の能力形成を図ることが課題となります。		
⑤取組項目	(1) 市民協働の推進 (2) 他団体との連携 (3) 民間委託の推進		
⑥期待する効果（取組後の姿）	共通の課題解決に向け、市民や他団体と連携することで、専門ノウハウの活用や労力の補完が期待でき、効果的・効率的な事業展開が実施できます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種行政計画のほか、複合施設管理運営（仮称）の策定過程においてワークショップを開催する。	各種行政計画のほか、複合施設管理運営（仮称）の策定過程においてワークショップを開催する。	各種行政計画の策定過程においてワークショップを開催する。
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	ワークショップ参加者募集定員に対する充足率 （参加者数/募集定員×100%）（令和3年度実績100%、令和4年度実績65%） （単位：%）		
計画値	80	80	80
実績値			
⑨財政効果 単年度	/		
（千円） 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.6			
①推進施策名称	情報発信・広聴手段の充実		
②担当部署	秘書広報課、企画政策課		
③現状	広報紙やホームページ、SNSを活用した発信は、市の主な情報発信手段となっており、市政や施策の情報を広く伝えるツールとして機能しています。		
④改善すべき課題	市でさまざまな事業を行っていても、周知不足により、その事業の本来の効果が発揮されない場合があります。既存の情報発信手段の充実を図るとともに、SNS等のコミュニケーションツールをより積極的に活用し、必要な時に必要な情報を届けるための取組みを行っていくことが課題となります。また、市民ニーズを把握し、適切なサービス提供につなげていくことが求められています。		
⑤取組項目	(1) 効果的な情報発信 (2) 市民ニーズの把握 (3) オープンデータ（※10）の推進		
⑥期待する効果（取組後の姿）	市民が必要な情報をいつでも入手できる環境が構築されるとともに、市政情報が広く周知されることで市の事業効果が高まることが期待できます。また、市民ニーズを把握し、事業に反映することで、より適切なサービスにつなげることが期待できます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の拡充 データ放送の開始 市民ニーズの把握と分析 オープンデータの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の拡充 市民ニーズの把握と分析 オープンデータの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の拡充 市民ニーズの把握と分析 オープンデータの推進
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	市公式LINEの友だち登録者数 (令和4年度3,500人) (単位：人)		
計画値	5,000	6,000	7,000
実績値			
⑨財政効果 単年度			
(千円) 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.7			
①推進施策名称	行政評価制度（※11）の推進		
②担当部署	企画政策課、財政課		
③現状	事業実施前の事前ヒアリングと実施後の事後評価により、事業の必要性や成果等について評価を行っていますが、年々事業量が多くなっており、財政負担や業務量の負担が大きくなっています。		
④改善すべき課題	事業のニーズ・目標・実績・効果等を明確にしたうえで評価・検証し、的確な事業判断を行うことで、事業の選択と集中を図り、効果的・効率的な行政運営を推進することが課題となります。		
⑤取組項目	(1) 事業の事前・事後評価の徹底 (2) 補助金の見直し		
⑥期待する効果（取組後の姿）	事業の事前ヒアリングや事後評価の徹底により、評価の低い事業を廃止し、新しい事業へ展開していくことで、最新の社会ニーズに応じた事業展開につながり、限られた財源・労力を有効的に配分することができます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事前ヒアリングの実施 事後評価の実施	事前ヒアリングの実施 事後評価の実施	事前ヒアリングの実施 事後評価の実施
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	事後評価した事業の件数（令和3年度分22件）（単位：件）		
計画値	20	20	20
実績値			
⑨財政効果 単年度			
（千円） 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.8			
①推進施策名称	施設経営の強化		
②担当部署	財政課、総務課		
③現状	老朽化している施設が多く、市民負担を考慮すると施設数を削減しなければならない一方で、施設の必要性から削減することが困難なものもあり、単純に費用面だけを考慮して整理していくことが難しい状況となっています。		
④改善すべき課題	施設の利用状況等を踏まえ、計画的な修繕、財産の貸付・売却を含めた利活用、統廃合を進めることや利用に対する適正な受益者負担を求めることが課題となります。		
⑤取組項目	(1) 公有資産の計画管理・有効活用 (2) 施設使用料の見直し		
⑥期待する効果（取組後の姿）	財政負担の軽減や平準化が図られ、公共施設の最適な配置を実現することができます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設カルテの更新 公共施設個別施設計画の進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設カルテの更新 公共施設個別施設計画の進行管理 施設使用料算定基準書の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設カルテの更新 公共施設個別施設計画の進行管理 公共施設個別施設計画の見直し（令和9年度に向けて）
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	公共施設数（令和4年度421施設）		（単位：施設）
計画値	420	415	410
実績値			
◎財政効果 単年度			
（千円） 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続）

No.9			
①推進施策名称	財政の健全化		
②担当部署	財政課、税務課、総務課		
③現状	少子高齢化の進行による社会保障費の増加や合併算定替期間の終了に伴う普通交付税の減少等により財政状況は厳しく、毎年当初予算で基金を取崩して対応しています。		
④改善すべき課題	将来的に安定した行財政運営の実現のため、歳入の確保・歳出の削減による財政健全化が必要となっています。		
⑤取組項目	(1) 自主財源の確保・充実 (2) 効率的・効果的な予算編成 (3) 市税・債権の徴収強化 (4) 経営コストの削減 (5) 公債費負担の軽減		
⑥期待する効果（取組後の姿）	既存債権の回収率の向上や新たな財源の発掘による歳入の増加、経営コストの削減による歳出の削減を図るとともに、各セクションが創意工夫を凝らした予算編成を行えるような仕組みの構築により、財政の健全化が図れます。		
⑦年度計画（主な取組）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	<ul style="list-style-type: none"> 納付方法の多様化と利便性向上を図る（R5は共通納税システムの税目拡大）。 多様な催告の実施。 滞納者に対する早期財産調査及び差押執行の徹底。 予算編成時において既存事業の徹底した見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な催告の実施。 滞納者に対する早期財産調査及び差押執行の徹底。 予算編成時において既存事業の徹底した見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な催告の実施。 滞納者に対する早期財産調査及び差押執行の徹底。 予算編成時において既存事業の徹底した見直しを実施。
⑧実施状況	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗評価			
指標	市税現年度分の徴収率、経常収支比率、実質公債費比率（令和3年度99.8%、85.4%、9.5%）（単位：%）		
計画値	99%以上、90%未満、10%未満	99%以上、90%未満、10%未満	99%以上、90%未満、10%未満
実績値			
⑨財政効果 単年度			
（千円） 累計			
⑩総括効果（最終年度に記載）			
未着手・未達成の理由（環境の変化等）			

進捗評価：△（未着手）、□（一部実施）、◇（概ね計画通り実施）、○（達成・完了）、☆（達成後も継続実施）

6 プランの進行管理

1. 本プランの期間

令和5年4月1日 から 令和8年3月31日

2. 進行管理方法

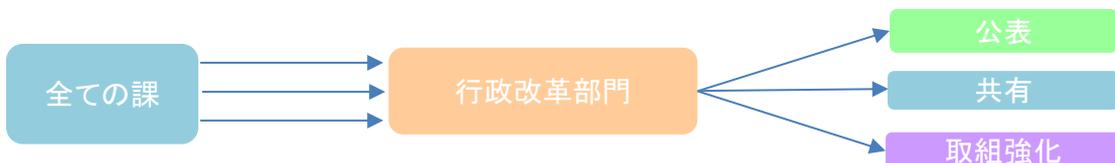
①重点戦略項目

重点的に取組む項目とし、毎年度終了後、進行管理シートにより改革目標の達成に向けたPDCAサイクルによる進行管理を行います。



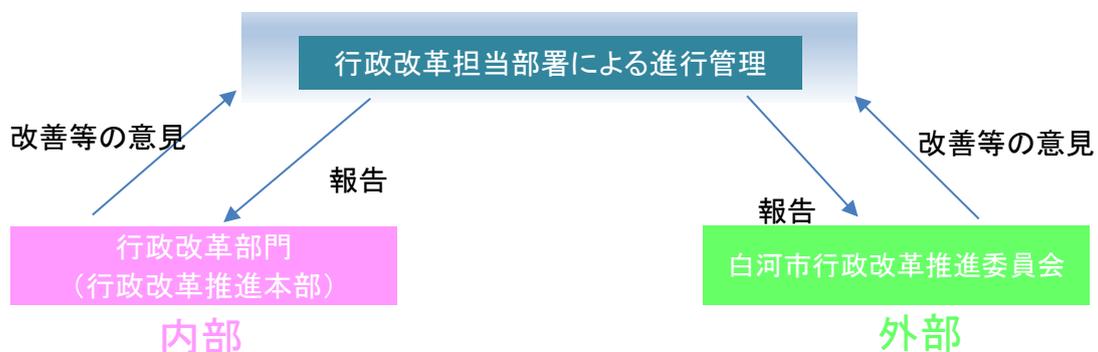
②その他の項目

市全体で取組む項目とし、毎年度終了後に基本取組項目に対する市の取組み状況について集約し、市全体での共有や公表、取組みが弱い項目の把握・改善を図ります。



③行政改革推進委員会

上記①、②により進行管理した内容について、白河市行政改革推進委員会へ報告し、委員会で内容の審査や提言をいただきます。



3. プランの変更

プランの期間中でも、社会変化に柔軟に対応するため、プランの期間や内容に変更の必要が生じた場合は、行政改革推進委員会の意見を踏まえプランを変更するものとします。

用語解説

(※1) 普通交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国が一定の合理的な基準により国税を再配分するもので、自治体の規模に応じ、標準的な行政運営をするのに必要な財源を補填します。

(※2) 合併算定替

合併後の市町村に交付すべき普通交付税の額について、合併年度とこれに続く10年度は、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定すること。期間満了後5年度は激変緩和期間となっています。

(※3) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、主に職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費で構成されています。

(※4) イクボス宣言

職場でともに働く部下のワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）として、上司自らが宣言すること。

(※5) ワークライフバランス

仕事と生活の調和。やりがいや責任を感じながら働きつつ、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動等の仕事以外の生活を充実させること。

(※6) DX

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。

(※7) AI-OCR

AI（Artificial Intelligence：人工知能）が、紙や画像中の文字を認識し、テキストデータに変換（Optical Character Recognition：光学的文字認識）するもの。申請書や申込書といった帳票に手書きされた内容をAI-OCRでテキスト化してシステムに入力する作業に利用できます。

(※8) RPA

Robotic Process Automationの略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

用語解説

(※9) ぴったりサービス

国が運営するぴったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）を活用することにより、従来は窓口に出向く必要のあった申請や届出などの手続を、パソコンやスマートフォンなどを利用して「いつでも」「どこからでも」行うことができるもの。

(※10) オープンデータ

行政が保有するデータのうち、インターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用され、機械判読に適し、無償で利用できる形で公開されたデータのこと。

(※11) 行政評価制度

行政評価制度とは、市が行う施策や事務事業などを「行政で行う必要があるか」「コストは妥当か」などの視点から、客観的に評価・検証を行い、改善を図っていかうとするもの。